

審査対象事業一覧（総務文教分科会）

No	重点	事業名	決算額 (千円)	款	項	目	決算書 ページ	担当課	資料ページ
1	③	スマイルシティ・ライフ体験事業	3,888	2	1	9	152 ~ 155	シティセールス課	1~3
2	デジタル スマイル	アプリを活用した情報発信充実事業	2,099	2	1	9	152 ~ 155	シティセールス課	4~5
3	①	防災情報伝達システム整備事業	9,680	2	1	14	162 ~ 165	総務課	6~9
4	① スマイル	地域運営組織推進事業	117	2	1	22	168 ~ 169	市民活動推進課	10~11
5	①	地域交流センター運営事業	74,192	2	1	23	168 ~ 171	市民活動推進課	12~13
6	③	文化会館改修事業	16,727	2	1	26	174 ~ 177	文化スポーツ推進課	14~17
7	③ スマイル	パラサイクリングのまちPR事業	896	2	1	28	176 ~ 179	文化スポーツ推進課	18~20
8		山口東京理科大学授業料等減免補助事業	84,360	2	7	1	198 ~ 201	大学推進室	21~22
9		山口東京理科大学運営費交付金事業	1,620,304	2	7	1	198 ~ 201	大学推進室	23~24
10		山口東京理科大学施設整備事業	207,804	2	7	1	198 ~ 201	大学推進室	25~28
11	② デジタル	G I G Aスクール推進事業	67,457	10	2 3	2 2	336 ~ 339 342 ~ 345	学校教育課	29~30
12	デジタル	学校図書システム更新事業	2,520	10	2	2	336 ~ 339	学校教育課	31~34
13	②	高千帆小学校校舎整備事業	434,749	10	2	3	338 ~ 339	教育総務課	35~38
14		プラネタリウム投映事業	737	10	5	6	360 ~ 363	社会教育課	39~39

審査対象事業一覧（民生福祉分科会）

No	重点	事業名	決算額 (千円)	款	項	目	決算書 ページ	担当課	資料ページ
15	デジタル	キャッシュレス決済導入事業	2,829	2	1	9	152 ~ 155	市民課	40~41
16	デジタル	マイナンバーカード交付関連事務事業	4,767	2	3	1	186 ~ 191	市民課	42~46
17		空家等の適正管理の補助事業	4,376	2	1	13	160 ~ 161	生活安全課	47~55
18	② デジタル	子育て支援アプリ導入事業	605	3	2	1	220 ~ 225	子育て支援課	56~58
19	②	出産祝金給付事業	15,827	3	2	1	220 ~ 225	子育て支援課	59~59
20	②	入学祝金給付事業	24,341	3	2	1	220 ~ 225	子育て支援課	60~60
21	②	小野田地区公立保育所整備事業	5,515	3	2	4	228 ~ 233	子育て支援課	61~66
22	②	ねたろう保育園運営事業	21,658	3	2	4	228 ~ 233	子育て支援課	67~67
23	② スマイル	多胎妊産婦支援事業	66	4	1	1	244 ~ 249	健康増進課	68~68
24	大学連携 スマイル	スマイルエイジング薬局事業	605	4	1	1	244 ~ 249	健康増進課	69~69
25		がん患者医療用補整具購入費助成事業	152	4	1	2	250 ~ 251	健康増進課	70~70
26	スマイル	子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種事業	7,939	4	1	2	250 ~ 251	健康増進課	71~71
27		小野田浄化センター施設整備事業	2,169	4	2	3	264 ~ 265	環境課	72~73

R4年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 215020206

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	2	移住・定住の推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
2	UJIターン支援事業	6	スマイルシティ・ライフ体験事業	3-(1)			政策的
事業概要	移住検討者に対し、本市への理解を深め移住の契機となるよう、丁寧に御相談に応じ、短期の滞在を通して、本市のまちの雰囲気や生活環境等を体験できる機会(スマイルシティ・ライフ)を提供することにより、本市への移住促進を図る。令和4年度は、民間のノウハウを活用するため、専門業者へ委託して、移住検討者からの問い合わせ・相談対応、移住定住ポータルサイト管理、移住定住SNS発信、市との調整、お試し暮らし体験の企画、戦略立案、入居退去対応、業務フロー等を確立させる。令和5年度以降は、お試し暮らしのPRや、オーダーメイドツアー等の移住体験プログラムを検討する。なお、委託業者は、公募型プロポーザル方式により選定する。本契約の実施期間は、事業開始予定日である令和4年12月1日から、3年間の債務負担行為を設定し、令和7年11月30日までとする。				対象	本市への移住検討者等	
					手段	移住に関する相談に応じ、本市の風土や日常生活を実際に体験する機会を提供する	
					意図	移住を促進して、定住人口の増加を目的とする。	

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)		
支出内訳					スマイルシティ・ライフ	3,784千円	スマイルシティ・ライフ	6,732千円
					体験事業委託料(4月分)		体験事業委託料(12月分)	
					お試し滞在利用補助金	41千円	お試し滞在利用補助金	1,120千円
					移住フェア相談対		移住フェア相談対	
					応業務委託料	59千円	応業務委託料	277千円
					報償金	4千円	オンラインセミナー	
							業務委託料	2,823千円
合計						3,888千円		10,952千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						3,888千円	10,952千円
合計						3,888千円		10,952千円
人工数	人件費				0.57人	3,268千円		
総経費		千円		千円		7,156千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	移住相談件数	成果	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る	350件
			20件	17件	78件	
			125.0%	85.0%	458.8%	
2	お試し暮らし利用人数	成果			12人	40人
					4人	
					33.3%	
3	移住者数(当事業の取組の中で、移住検討者からの相談から、お試し暮らしなど、密にコミュニケーションを重ねた結果、本市への移住に繋がった実人数)	成果			4人	10人
					1人	
					25.0%	

成果	移住検討者からの住居、生活、仕事、子育て等の相談に対し、移住支援員がワンストップできめ細かく対応し、移住に向けた関係構築を図ったことから、令和4年度は、前年度比約4.6倍となる78件の相談を受け付けた。移住フェアの実績は、1月に東京で開催された移住フェアで22件27人、2月に大阪で開催された移住フェアで6件9人の移住相談を受け付けた。これらの相談件数は、同日に参加していた県内の自治体の中で最も多い相談件数となった。					
R6年度に向けた課題及び改善策	課題は、県外での本市の認知度がまだまだ低いこと、本市を認知している移住関心層を創出することであり、移住者を増やすためには、まず、本市に関心を持ってもらうことがスタートだと考えている。ターゲットに対して移住先として広く知ってもらうためのPRとして、引き続きオンラインセミナーの開催や移住フェアへの参加を積極的に行う。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
	成果	拡充	コスト	現状維持		
特記事項						

スマイルシティ・ライフ体験事業

1 概要

本市の定住促進の取組である「スマイルシティ・ライフ体験事業」は、移住検討者に対し、丁寧に御相談に応じるとともに、短期の滞在を通して、本市のまちの雰囲気や生活環境等を体験できる機会を提供することにより、本市への移住促進を図り、移住者の誘致を目的とした事業である。これらのノウハウを持つ専門業者へ委託し、移住支援員を配置することによって、市職員と一体となって業務を進める。

2 委託契約期間

令和4年9月～令和7年11月30日まで ※3年の債務負担行為で実施

3 令和4年度の取組

本事業は民間のノウハウを活用するため、公募型プロポーザル方式により選定した専門業者へ委託した。令和4年度は受託業者が雇用した移住支援員を令和4年12月から配置するとともに、移住検討者からの問い合わせ・相談対応、市移住定住インスタグラムを活用した情報発信、お試し暮らし利用者の市内アテンド、大都市圏における移住フェアでの相談対応を行った。

【スケジュール】

R4.6/23	公募型プロポーザル方式による募集開始
R4.7/12	一次審査（書類選考）結果報告
R4.8/9	二次審査（プレゼンテーション）
R4.9/1～11/30	契約締結、事業開始までの準備期間 ※移住支援員の採用
R4.12/1～	業務開始 ※お試し暮らしの開始

【取組内容】

①スマイルシティ・ライフ体験事業委託料 3,784,000円

- ・事業者が移住支援員を現地採用し、本事業を業務として実施させるために教育
- ・事業者が移住支援員に定期的に移住のノウハウを教育
- ・移住支援員による市移住定住インスタグラムを活用した情報発信
- ・本市に興味のある方との関係構築、データベース作成等
- ・移住検討者からの問い合わせ・相談対応、相談者との継続的な関係構築
- ・お試し暮らし利用者のフォロー（面談、現地案内）、アフターフォロー

移住支援員

河口 温美（かわぐち あつみ）：山陽小野田市出身

実績（R5. 3/31時点）

移住定住インスタグラムフォロワー数 1,172人



②お試し滞在利用補助金 41,000円

- ・本市のまちの雰囲気や生活環境を体験できる「お試し暮らし」の提供を実施
- ・移住検討を目的とした市内の宿泊施設の滞在費を補助する
- ・1組につき4泊以内 かつ 1組4人以内の利用を想定
- ・1人当たり1泊7,000円を上限とする

実績

申請3組4人 (R4年度目標：3組12人)

③移住フェア相談対応業務委託料 59,000円

- ・市が参加する移住フェアに移住支援員を参加させ、ブース誘客、移住相談対応を行う

実績

- ・R5.1月14日 「JOIN移住・交流&地域おこしフェア2023」 (東京都江東区)
相談件数22件27人
- ・R5.2月12日 「九州・山口合同移住相談会」 (大阪市)
相談件数6件9人

R4年度 事務事業評価シート

2 課・局・室・所(係) シティセールス課 広報係 事務事業番号 232050402

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	4	スマート自治体推進事業	2	アプリを活用した情報発信充実事業		デジタル化	知守 食事 運動 交流	政策的
	スマートフォンが普及し、日常生活におけるICTの利用割合が増大する中、利便性のある情報発信ツールの1つとしてアプリの活用が望まれる。親和性の高いアプリLINEを導入し、情報発信の充実・強化を進め、更なる行政サービスの質の向上を図る。				対象	不特定多数の人		
					手段	LINEを利用した市政情報等の発信		
					意図	より多くの人への市政情報等の伝達		

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
					システム開発委託費	1,320千円	システム利用料(保守含)	1,848千円
					システム利用料(保守含)	616千円		
					印刷製本費	163千円		
	合計						2,099千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金				10/10	2,099千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							1,848千円
	合計						2,099千円	
人工数	人件費				0.42人	241千円		
総経費		千円		千円		2,340千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	友だち登録者数	活動			1,000人	2,000人
					3,013人	
					301.3%	
2						
3						

成果	イベント実施日や申請等の締め切り日に応じたタイミングで情報を発信することができた。また、導入時(R4.12)はコロナ禍であり、市として迅速に周知したい情報(ワクチン接種や検査キットの配布に関するお知らせ、コロナに関する市長メッセージなど)についても、即時に発信することができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	イベントなどを活用して、新規LINE登録者を増やす。研修等を行い各課職員のLINE配信への意識を高めることで、より有益で幅広い情報の発信を目指す。広報紙を補う媒体として活用していく。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

◇アプリを活用した情報発信充実事業

<概要>

スマートフォンが普及し、日常生活におけるICTの利用割合が増大する中、利便性のある情報発信ツールの1つとしてアプリの活用が望まれている。親和性の高いアプリLINEを導入し、情報発信の充実・強化を進め、更なる行政サービスの質の向上を図る。

<導入スケジュール>

令和4年

4月～5月 仕様書の調整、実施要領・選定委員会設置要綱・審査基準等作成

6月6日～7月7日 受託業者の公募

7月20日 受託業者の選定委員会

8月～11月 LINE導入準備（関係課との調整、システム構築、職員への操作研修等）

12月～ 運用開始

<令和4年度実績額>

システム開発委託費 1,320千円

システム利用料（保守料含む） 616千円

印刷製本費（ポスター、チラシ） 163千円

【補助金（国）】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（補助率 10/10）

<LINE登録者数>

令和5年3月末 3,013人

令和5年8月 4,234人



LINEの画面

<LINEの基本機能>

(1) リッチメニュー機能

① 基本メニュー

市ホームページ、スマイルエイジング、地域交流センター、防災情報、コロナ関連情報、子育ていいね！、夜間・休日診療案内、チャットで質問、ごみの分別、デジタルサービス、受信設定

② まちの魅力

広報紙、CLASSGLASS、さんようおのだ観光ナビ、イベントカレンダー、公式動画チャンネル、公式インスタグラム、図書館、公式ツイッター、公式フェイスブック

③ 防災情報

防災・消防特設ホームページ、河川監視カメラ、災害時緊急避難場所及び避難所、防災気象情報、ハザードマップ、防災やまぐち

(2) 自動応答（FAQ）機能

(3) プッシュ通知（セグメント配信）

週2回（月曜・木曜）、4件程度配信（防災・緊急情報（避難所の開設、避難指示の発令・解除等）等の随時配信も実施）

R4年度 事務事業評価シート

3 課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 209010108

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災体制等の充実	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	防災体制整備事業	8	防災情報伝達システム整備事業	1-(2)			政策的
事業概要	市には、市民に避難指示等の気象情報及び災害情報等を伝える責務があり、防災ラジオや防災メール等の様々な手段を活用し伝達を行なっているが、情報の受け手、災害の種別、災害の段階、気象条件等によって、効果的な伝達手段が異なる。災害時においては、市民へ様々な情報を確実に伝達するために「一つの手段に頼らず、複数の災害情報伝達手段を組み合わせること。」及び「一つ一つの災害情報伝達手段を強化すること。」が重要となる。このようなことから、防災情報伝達システムとして、沿岸部におけるJアラート屋外スピーカー設備、災害用デジタル無線機の更新を行うもの。				対象	市民、自治会、自主防災組織	
					手続	屋外放送設備の増設及び強化	
					意図	情報伝達の多重化を図り、災害情報及び避難情報をいち早く市民の皆さんへ伝え、早期の避難行動に繋げる	

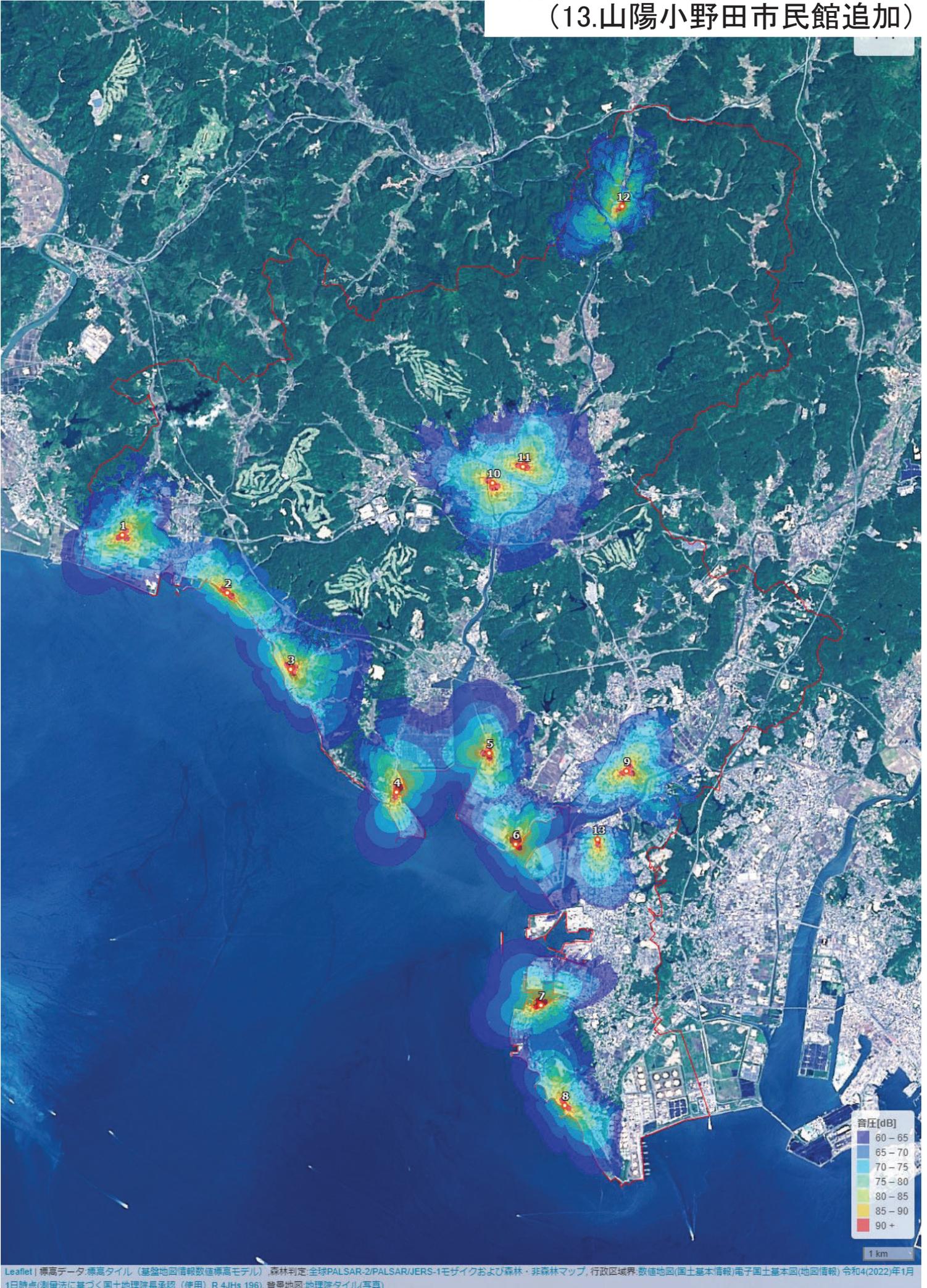
事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)			R5(予算額)	
支出内訳					調査設計委託料	7,040千円	工事請負費(防災情報伝達システム機器設置)	
					地質調査委託料	2,640千円	工事監理委託料	232,609千円
								9,000千円
	合計						9,680千円	241,609千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債				100%	9,600千円	100%	241,600千円
	その他							
	一般財源					80千円		9千円
合計						9,680千円	241,609千円	
人工数	人件費				0.21人	1,204千円		
総経費		千円		千円		10,884千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	防災情報伝達システム導入・運用事業	活動			実施設計 実施設計 100.0%	事業実施
2						
3						

成果	南海トラフ巨大地震等による津波被害対策として、また地元を通じて議会で請願のあった当該事業を円滑に推進できるよう実施設計業務を委託し、令和5年度実施の山陽小野田市防災システム整備工事につなげることができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	事前防災のソフト事業において、何よりも大事なことが防災情報を確実に市民等に伝えることのできるシステムを構築することである。そのため、当該システムは設置して終了というわけではなく、「逃げ遅れがゼロ」を目指し、より確実に市民へ防災情報を伝達できるよう、伝達手段の多重化について検証・検討を進めていく必要がある。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

山陽小野田市屋外拡声子局音達図 (13.山陽小野田市民館追加)



Leaflet | 標高データ: 標高タイル (基盤地図情報数値標高モデル), 森林判定: 全球PALSAR-2/PALSAR/JERS-1モザイクおよび森林・非森林マップ, 行政区境界: 数値地図(国土基本情報)電子国土基本図(地図情報) 令和4(2022)年1月1日時点(測量法に基づく国土地理院長承認 (使用) R.4JHs 196), 背景地図: 地理院タイル(写真)

番号	子局名称	屋外拡声子局設備						鋼管柱				スピーカー1			スピーカー2			スピーカー3		
		空中線	本体	増幅器	外部接続箱	電源接続箱	同軸避雷器	S-18HY	S-18XM	壁付柱	既設流用	種類	出力	方位	種類	出力	方位	種類	出力	方位
1	ケアハウスさんよう	1	1	2	1	1	1				Noboru_BD-120	120	40T	Noboru_BD-120	120	125T	Noboru_BD-120	120	240T	
2	下水道用地	1	1	1	1	1	1				Noboru_BD-120	120	130T	Noboru_BD-120	120	315T				
3	旧津布田小学校	1	1	2	1	1	1				Noboru_BD-120	120	70T	Noboru_BD-120	120	140T	Noboru_BD-120	120	320T	
4	梶漁港	1	1	2	1	1	1				Noboru_BD-120	120	0T	Noboru_BD-120	120	45T	Noboru_BD-120	120	190T	
5	高泊地域交流センター	1	1	2	1	1	1				Noboru_BD-120	120	180T	Noboru_BD-120	120	270T	Noboru_BD-120	120	350T	
6	縄地ヶ鼻公園	1	1	2	1	1	1				Noboru_BD-120	120	130T	Noboru_BD-120	120	245T	Noboru_BD-120	120	320T	
7	刈屋漁港	1	1	2	1	1	1				Noboru_BD-120	120	55T	Noboru_BD-120	120	250T	Noboru_BD-120	120	330T	
8	きらら交流館	1	1	1	1	1	1				Noboru_BD-120	120	130T	Noboru_BD-120	120	330T				
9	山陽小野田市役所	1	1	2	1	1	1			1	Noboru_BD-120	120	30T	Noboru_BD-120	120	120T	Noboru_BD-120	120	240T	
10	さくら公園	1	1	2	1	1	1		1		Noboru_BD-120	120	125T	Noboru_BD-120	120	180T	Noboru_BD-120	120	300T	
11	厚狭地区複合施設	1	1	2	1	1	1			1	Noboru_BD-120	120	30T	Noboru_BD-120	120	110T	Noboru_BD-120	120	280T	
12	川上会館	1	1	1	1	1	1			1	Noboru_BD-120	120	0T	Noboru_BD-120	120	230T				
13	山陽小野田市民館	1	1		1	1	1		1		Noboru_BD-120	120	175T							
	数量合計	13	13	21	13	13	13	8	2	1	2	13			12		9			

R4年度 事務事業評価シート

4 課・局・室・所(係) 市民活動推進課 事務事業番号 211010101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	1	持続可能な地域づくりの推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	地域運営組織推進事業	1	地域運営組織推進事業	1-(1)		交流	政策的
事業概要	人口減少や高齢化等により住民に最も身近な地域活動が難しくなっているといわれる中、地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織である「地域運営組織」の形成に向けた取組を行う。				対象	各地域のまちづくり団体、地域住民	
	R4年度は、地域づくりに関する専門家の派遣や研修会の開催、地域運営組織推進本部の設置など、行政内部の推進体制を整備するとともに、各地区において説明会を実施した。				手段	人的・財政的支援、人材育成	
					意図	住民が主体となった地域課題解決への取組を推進	

事業期間	R3 年度	～	R9以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)		
支出内訳			講師謝礼	376千円	講師謝礼	90千円	委託料	3,089千円
			普通旅費	352千円	消耗品費	13千円	負担金、補助及び交付金	1,100千円
			消耗品	50千円	通信運搬費	14千円		
			備品購入費	208千円				
合計				986千円		117千円		4,189千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金		1/2	317千円	1/2	58千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			669千円		59千円		4,189千円
	合計			986千円		117千円		4,189千円
人工数	人件費		0.70人	4,048千円	0.85人	4,451千円		
総経費		千円		5,034千円		4,568千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R2	R3	R4	R5
1	研修会・ワークショップ・説明会等の開催回数	活動		3回	36回
				1回	12回
				33.3%	33.3%
2	地域運営組織の形成数	成果			11
3					

成果	<p><地域の動き>R5.1.27に市内11地区の3協議会代表者に対して地域運営組織形成に向けた説明会を開催。R5.3月から市内11地区において、地域運営組織の形成及び検討会設置に向けた地区説明会の開催。 <行政の動き>地域運営組織形成の取組を全庁体制とするため、R4.11地域運営組織推進本部及び幹事会の設置、開催。庁内関係課及び関係機関との地域課題解決に向けた取組状況の把握及び共有。</p>					
R6年度に向けた課題及び改善策	R5年度から各地域において地域運営組織形成に向けた話し合いが始まっている。市としては、各地区の取組に対して財政支援・人的支援を行い、地域づくり政策アドバイザーの助言を受けながら、R6年度の全地区組織形成を目指している。R6年度以降は、地域運営組織が円滑な運営・活動ができるよう、新たな交付金制度による財政支援や人的支援等の伴走支援を行っていく。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項						

令和4年度における地域運営組織形成に係る取組実績

1 地域での動き

(1) 地域づくりにおける今後の取組（地域運営組織形成）に係る説明会

日時：令和5年1月27日（金）14:00～15:30

会場：市役所3階大会議室

参加者：市内11地区の3協議会代表者 約40名

内容：市長あいさつ、地域運営組織形成に向けた今後の取組の説明、地域運営組織検討会設置のお願い等

(2) 地域運営組織の形成及び地域運営組織検討会（仮称）の設置に向けた地区説明会

令和5年3月17日～令和5年4月22日にかけて、市内11地区において、地域運営組織形成に向けた今後の取組や地域運営組織検討会設置の説明会を開催。のべ約360人参加

2 行政の動き

(1) 山陽小野田市地域運営組織推進本部の設置・開催

市長を本部長、副市長を副本部長とし、教育長、病院・水道事業管理者、各部長級で組織する推進本部を設置。（全3回開催）

・第1回 令和4年11月13日

・第2回 令和4年12月23日

・第3回 令和5年1月25日

(2) 山陽小野田市地域運営組織推進本部幹事会の設置・開催

推進本部の下部組織として、課長級で組織する幹事会を設置。（全2回開催）

・第1回 令和4年12月24日

・第2回 令和5年1月23日

(3) 地域運営組織に関する職員・地域交流センター長研修

推進本部委員、幹事会委員、市民活動推進課職員、地域交流センター長を対象とした、研修会を開催（全3回開催）

講師：NPO法人市民プロデュース 理事長 平田 隆之 氏

(4) 庁内関係課及び関係機関との地域課題解決に向けた取組状況の把握及び情報共有

地域運営組織の形成に向けて、庁内全ての部と、地域と行政が連携した取組の把握や情報共有を目的とした調査・ヒアリングを行うとともに、関係機関と地域運営組織の取組についての情報交換や事業の整理等の協議を行った。

R4年度 事務事業評価シート

5 課・局・室・所(係) 市民活動推進課 事務事業番号 211030130

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	3	地域の拠点づくりの推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	地域交流センター推進事業	30	地域交流センター運営事業	1-(1)			施設維持管理	
事業概要	令和4年4月1日から従前の教育委員会が所管する公民館を市長部局に移管し、あわせて福祉会館を統合することで、多様化、複雑化する地域課題の解決に取り組むための多機能型施設に進化した「地域交流センター」を設置する。 地域交流センターでは、地域づくりの支援、生涯学習の推進及び地域福祉の増進に関する事業を行うとともに、施設の管理運営を行う。				対象	地域住民、地域団体		
					手段	地域づくりの支援、生涯学習の推進及び地域福祉の増進に関する事業を行う。		
					意図	持続可能な地域社会の実現		

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					旅費	245千円	旅費	375千円
					需用費	28,083千円	需用費	36,847千円
					役務費	1,032千円	役務費	1,220千円
					委託料	42,413千円	委託料	47,180千円
					使用料及び賃借料	1,222千円	使用料及び賃借料	1,575千円
					備品購入費	1,101千円	備品購入費	1,120千円
					負担金、補助及び交付金	96千円	負担金ほか	808千円
合計						74,192千円		89,125千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				使用料ほか	7,386千円	使用料ほか	7,917千円
	一般財源					66,806千円		81,208千円
合計						74,192千円		89,125千円
人工数	人件費				13.60人	46,109千円		
総経費		千円		千円		120,301千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	利用者数	活動			275,400	303,300
					189,171	
					68.7%	
2	地域課題解決に関わる講座等の開催数	活動			430	443
					607	
					141.2%	
3						

成果	令和4年4月1日に公民館から地域交流センターに移行し、多機能型施設として機能を順調に発進し、住民主体の地域づくりの促進のため、地域住民が地域課題に気づき、地域課題解決に取り組むことができる学びの場を提供した。また、多様な主体が、安心して集まり、活動できるよう、トイレの洋式化、駐車場整備、交流室改修、エアコン更新など環境整備にも力を入れ、利用者の利便性が向上した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	地域の課題が多様化・複雑化する中、地域住民がその課題に気づく場の提供が不足している。また、住民主体で地域課題の解決に取り組むために、適切な指導助言ができるようセンター職員の実質向上が必要である。これらを改善するため、インターネットを活用した情報発信や学びの場を提供するなど、地域住民が主体的に地域課題解決に向けた取組ができるような環境整備に努める。また、施設的环境整備にも力を入れ、安心かつ快適に利用できる地域の拠点を目指す。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

地域交流センター運営事業

(1) 令和4年度地域交流センター関係決算の状況

【歳出】

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	不用額
本山地域交流センター	7,872,000	150,000	8,022,000	7,321,863	700,137
赤崎地域交流センター	8,904,000	1,200,000	10,104,000	9,389,113	714,887
須恵地域交流センター	6,580,000	100,000	6,680,000	6,293,380	386,620
小野田地域交流センター	322,000		322,000	246,250	75,750
高泊地域交流センター	6,543,000	300,000	6,843,000	6,253,617	589,383
高千帆地域交流センター	6,973,000	500,000	7,473,000	6,487,789	985,211
高千帆地域交流センター分館	7,458,000		7,458,000	5,751,007	1,706,993
有帆地域交流センター	6,973,000	350,000	7,323,000	6,813,463	509,537
厚狭地域交流センター	443,000		443,000	355,528	87,472
出合地域交流センター	5,607,000	500,000	6,107,000	5,496,638	610,362
厚陽地域交流センター	5,119,000	500,000	5,619,000	5,377,800	241,200
埴生地域交流センター	8,225,000		8,225,000	7,625,532	599,468
地域交流センター一般管理費	5,800,000	1,000,000	6,800,000	6,780,249	19,751
一般管理費計	76,819,000	4,600,000	81,419,000	74,192,229	7,226,771
社会教育土育成事業費	418,000		418,000	148,720	269,280
地域交流センター整備費	36,268,000	11,638,000	47,906,000	40,279,552	7,626,448
歳出計	113,505,000	16,238,000	129,743,000	114,620,501	15,122,499

【歳入】

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	予算-決算
地域交流センター使用料	5,998,000	0	5,998,000	5,933,154	64,846
その他（行政財産使用料、 コピー料、電気料ほか）	1,493,000	0	1,493,000	1,453,174	39,826
歳入計	7,491,000	0	7,491,000	7,386,328	104,672

(2) 令和4年度地域交流センターの主な整備状況

地域交流センター水道減径修繕工事（7センター）	1,976,029 円
須恵地域交流センター受変電設備更新工事	13,889,700 円
須恵交流センター気中開閉器更新工事	966,900 円
旧埴生公民館駐車場整備工事	12,629,100 円
須恵地域交流センター駐車場整備工事	6,217,200 円
須恵地域交流センター交流室改修工事	1,298,000 円
高千帆地域交流センターエアコン移設工事	1,067,000 円
高千帆地域交流センターエアコン購入	759,000 円
地域交流センター和式トイレ洋式化工事（5センター）【地域公益事業】	3,925,900 円

R4年度 事務事業評価シート

6 課・局・室・所(係) 文化スポーツ推進課 文化会館 事務事業番号 230010403

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	5	教育・文化・スポーツ	30	芸術文化によるまちづくりの推進	1	芸術文化を育む環境づくり	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
4	文化会館維持整備事業	3	文化会館改修工事事業	3-(2)			政策的
事業概要	平成6年の開館から27年を経過したことから、今後も文化会館を安全快適に継続して利用するための改修工事を視野に入れ、まずは館全体の現状を把握し、それに従い中長期計画の策定を行う。その計画内容を基に、文化会館を長寿命化するために必要な改修工事実施に向けて、準備を進める。また、館内各所の雨漏り解消のため、屋上防水工事を先行して年次的に実施する。 R4年度は、アスベスト調査、第1期屋上防水工事に加え、施設全体の老朽化調査及び中長期整備計画業務を行った。				対象	文化会館	
					手段	館全体の現状把握・整備計画等、必要な手順を踏みながら改修工事実施に向けて作業を進める。	
					意図	文化会館を安全快適に継続して利用するため	

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					防水工事請負費(1期)	16,632千円	防水工事請負費(2期)	31,034千円
					委託料(アスベスト調査)	95千円	委託料(老朽化調査・	
					委託料(老朽化調査・		整備計画) 繰越明許	34,100千円
					整備計画)			
	合計					16,727千円		65,134千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債				90%	14,900千円	90%	27,900千円
	その他						まちづくり魅力基金	34,100千円
	一般財源					1,827千円		3,134千円
	合計					16,727千円		65,134千円
人工数	人件費				0.92人	5,274千円		
総経費		千円		千円		22,001千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	改修工事に向けた業務委託等	活動			老朽化調査等 次年度繰越 0.0%	基本計画
2	屋上防水工事	活動			1期 完了 100.0%	2期
3						

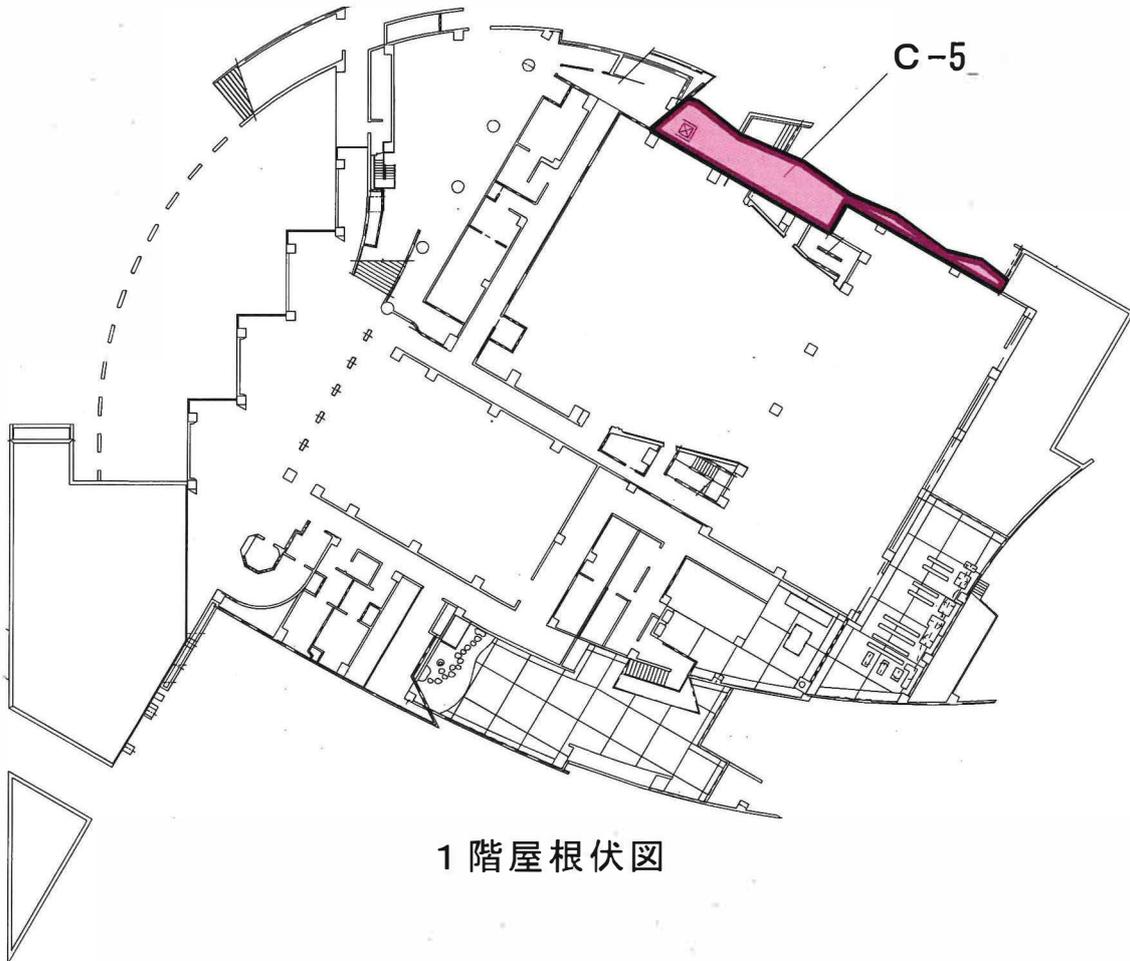
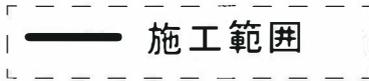
成果	小ホール、大ホール舞台袖屋上部にあたる防水シートを更新した結果、当該箇所の雨漏りが解消された。					
R6年度に向けた課題及び改善策	屋上防水シート更新については引き続き大ホール舞台の屋上部に当たる箇所の更新を行う。老朽化調査及び中長期整備計画については、令和5年5月末を目途に業務完了を目指す。不二輸送機ホールの運営の方向性を含め、更新計画を検討する。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項	老朽化調査及び中長期整備計画について、老朽化調査のとりまとめ作業に時間を要しており、それらを基に作成する中長期整備計画の立案にさらに時間を要することから、R4年度予算34,100千円全額を次年度に繰り越した。					

工事概要

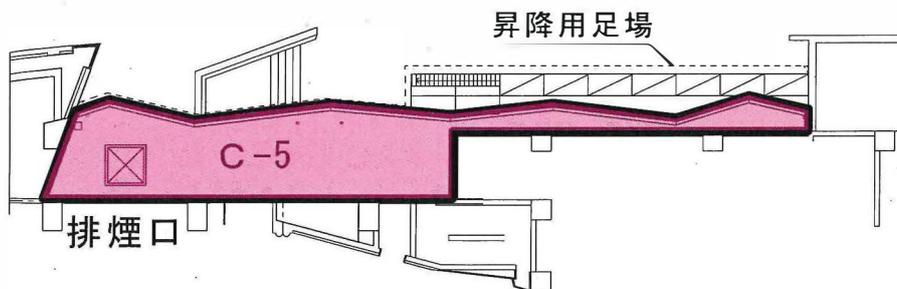
件名 文化会館屋上防水 1 期改修工事

場所 山陽小野田市大字郡1754番地 地内

工期 令和 4 年 9 月 1 日から令和 4 年 1 2 月 2 1 日まで

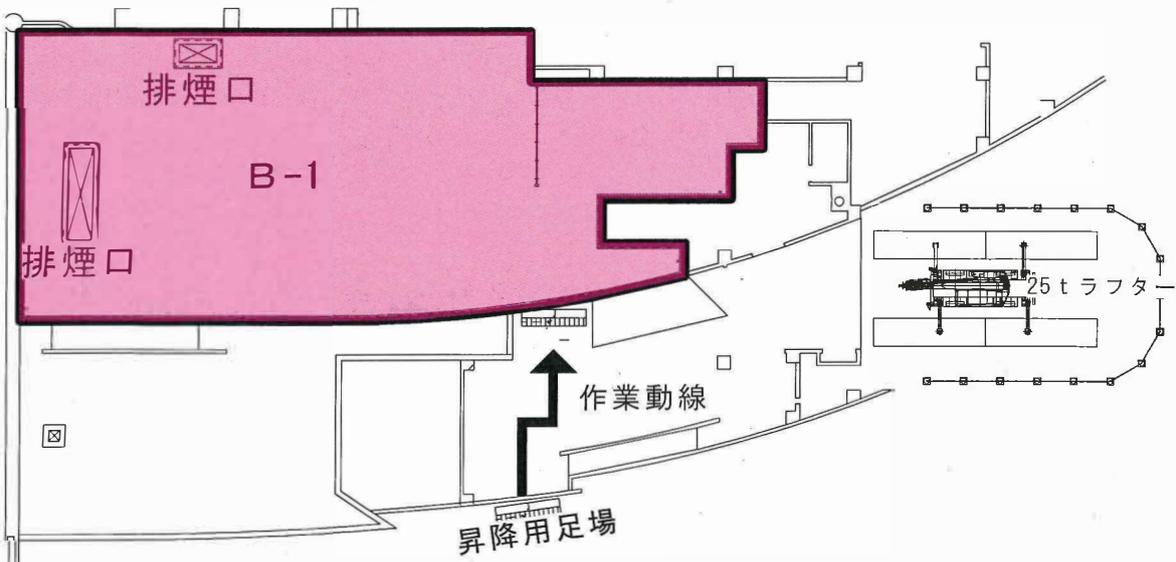
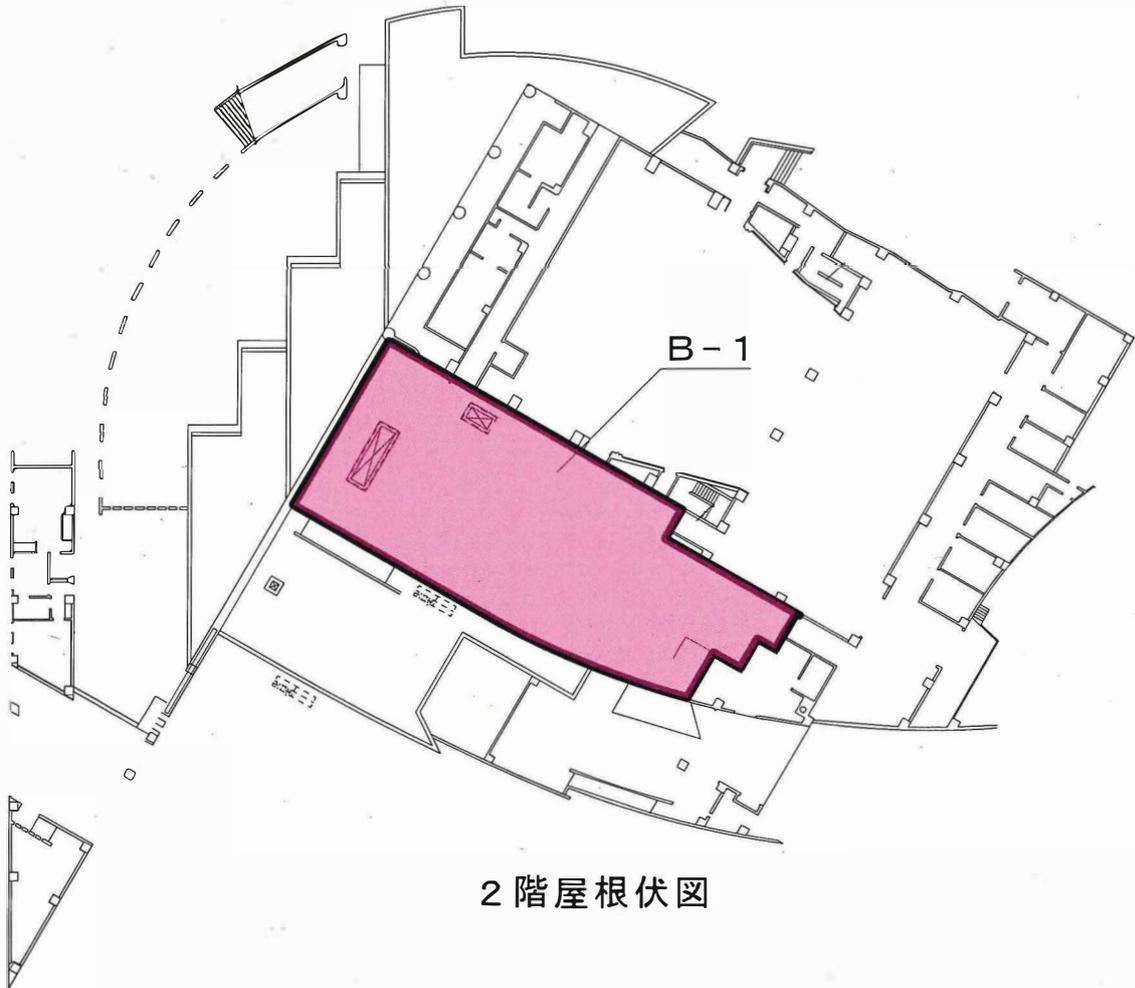


1 階屋根伏図



C-5 詳細図

- 詳細
- ・ 施工ヶ所 1階 C-5
 - 2階 B-1
 - ・ 既設アスファルト防水層撤去 628㎡
 - ・ 既設アスファルト防水断熱材撤去
 - ・ 新設アスファルト防水層(メルトーチTA-426W同等品) 628㎡
 - ・ 他押え金物、ドレン等更新



【補足資料】文化会館改修工事事業

文化会館屋上防水工事に係るアスベスト調査業務について

調査実施の理由

令和4年4月から一定要件の建築物等の解体・補修工事を行う前に、アスベスト含有建材の調査結果を報告する必要があるため。

※大気汚染防止法第18条の15第6項の規定による

調査概要

件名	文化会館屋上防水シートアスベスト調査業務委託
調査業者	株式会社太平洋コンサルタント（山陽小野田市大字小野田 6276）
委託料	95千円
調査期間	令和5年5月16日～5月23日
調査箇所	防水シート等
調査結果	アスベストの有無：有り

調査結果による対応

調査の結果、アスベストが含有していることが判明したため、屋上防水工事の発注に当たり、アスベストの飛散防止等の措置を講じることを仕様において規定した。

備考

屋上防水工事においては、令和5年度以降にも引き続き他の箇所の工事発注を予定しているが、アスベストが含有しているものとして飛散防止等の措置を講じる仕様書を作成し対応する。

R4年度 事務事業評価シート

7 課・局・室・所(係) 文化スポーツ推進課 スポーツ振興係 事務事業番号 231020103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	5	教育・文化・スポーツ	31	スポーツによるまちづくりの推進	2	スポーツ活動の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	スポーツによるまちづくり推進事業	3	パラサイクリングのまちPR事業	3-(2)		交流	政策的	
事業概要	令和4年6月に締結した「山陽小野田市と一般社団法人日本パラサイクリング連盟とのパラサイクリングによるまちづくりに関する包括連携協定」に基づき、東京2020パラリンピック後においてもパラサイクリング日本代表チームの支援を継続することで、パラサイクリングのまちとして情報発信を行う。また市民との交流事業を実施し、パラサイクリング日本代表チームを支えるファンの拡大を図る。				対象	市民及びパラサイクリングや自転車に興味のある人		
	○合宿誘致事業 ○交流事業				手段	合宿の誘致、交流事業の開催		
					意図	パラサイクリング及び日本代表チームのファンの拡大、スポーツ振興、地域の活性化		

事業期間	R2 年度	～	R9以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)		
支出内訳			報酬	76千円	合宿誘致事業補助金	396千円	合宿誘致事業補助金	1,000千円
			普通旅費	2千円	委託料	500千円	委託料	500千円
			消耗品費	294千円			消耗品費	100千円
			委託料	500千円			委託料(講演会事業)	
合計				872千円		896千円		1,600千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				ふるさと支援基金	896千円	ふるさと支援基金	1,600千円
	一般財源				872千円			
	合計				872千円		896千円	
人工数	人件費		0.30人	1,735千円	0.06人	344千円		
総経費		千円		2,607千円		1,240千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	合宿の支援	活動	1回	1回	1回	1回
			1回	1回	1回	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	交流事業の開催	活動	1回	1回	1回	2回
			1回	1回	3回	
			100.0%	100.0%	300.0%	
3						

成果	合宿については、令和4年6月に実施し、小学生との交流事業も行うことができた。また、選手が保育園や学校を訪問する交流事業も2回実施し、パラサイクリングのまちとして情報発信を行うことができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	合宿の支援については、引き続き山陽オートレース場との調整を図りながら実施する。市民との交流事業については、合宿時以外でも選手やスタッフが本市での交流事業を行うことでパラサイクリングのことを知ってもらいたい。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
	成果	拡充	コスト	現状維持		
特記事項						

令和4年度決算委員会審査対象事業
「パラサイクリングのまちPR事業」

○合宿誘致事業

期 間 6月26日（日）～6月30日（木）

会 場 山陽オートレース場

参加者 選手5名、スタッフ3名



○交流事業

① 有帆小学校

開催日 6月30日（木）

参加者 選手・スタッフ、有帆小学校5年生児童（19名）

内 容 練習見学（走路内）、タンデム自転車の乗車体験 ほか

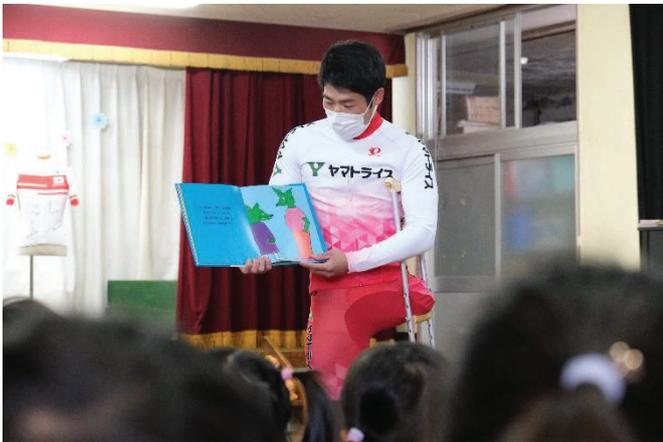


②日の出保育園

開催日 3月3日（金）

参加者 選手・スタッフ、保育園年長児（28名）

内容 選手による絵本の読み聞かせ、自転車のデモンストレーション ほか



③高千帆小学校

開催日 3月3日（金）

参加者 選手・スタッフ、高千帆小学校4年生児童（107名）

内容 選手による講演、自転車のデモンストレーション ほか



R4年度 事務事業評価シート

8 課・局・室・所(係) 大学推進室 事務事業番号 229010102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	5	教育・文化・スポーツ	29	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実	1	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	公立大学法人山口東京理科大学運営事業	2	公立大学法人山口東京理科大学授業料等減免補助事業				義務的
事業概要	大学等における修学の支援に関する法律(以下、修学支援法という。)第8条第1項に基づき、公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学が行う授業料等減免について、同法第10条第3号の規定に基づき、公立大学法人の設立団体である市が当該減免に要する費用を支弁するもの。				対象	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学	
					手段	補助金を交付する。	
					意図	学生の経済的負担を軽減することにより、修学を支援する。	

事業期間	R2 年度	～	R9以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳	授業料等減免補助金	75,426千円	授業料等減免補助金	82,701千円	授業料等減免補助金	84,360千円	授業料等減免補助金	103,917千円
	合計	75,426千円		82,701千円		84,360千円		103,917千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	75,426千円		82,701千円		84,360千円		103,917千円
合計	75,426千円		82,701千円		84,360千円		103,917千円	
人工数 人件費	0.35人	2,030千円	0.30人	1,735千円	0.22人	1,261千円		
総経費		77,456千円		84,436千円		85,621千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R2	R3	R4	R5	
1	修学支援法に基づく授業料等減免費用の支弁	活動	87,749千円	94,414千円	92,703千円	103,917千円
			75,426千円	82,701千円	84,360千円	
			86.0%	87.6%	91.0%	
2	大学が行う授業料等減免に要する費用の市の負担割合	活動	100%	100%	100%	100%
			100%	100%	100%	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3						

成果	公立大学法人が行う授業料等の減免に要する費用を市が支弁し、減免対象となる低所得世帯の学生の経済的負担を軽減することにより、修学を支援した。				
R6年度に向けた課題及び改善策	授業料等減免に要する費用を市が不足なく支弁するため、公立大学法人と定期的な情報交換を行い、減免状況の把握に努める。				
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					

令和4年度授業料等減免補助金

支援区分	3/3	2/3	1/3
入学金減免額	282,000 円	188,000 円	94,000 円
授業料減免額(半期)	267,900 円	178,600 円	89,300 円

【予 算】

〔入学金〕		支援区分				減免人数割合(見込)
		3/3	2/3	1/3	計	
人 数	25 人	14 人	13 人	52 人	15.3%	
減免額	7,050,000 円	2,632,000 円	1,222,000 円	10,904,000 円		

〔授業料〕		支援区分				減免人数割合(見込)
		3/3	2/3	1/3	計	
前 期	人 数	101 人	61 人	33 人	195 人	13.3%
	減免額	27,057,900 円	10,894,600 円	2,946,900 円	40,899,400 円	
後 期	人 数	101 人	61 人	33 人	195 人	13.3%
	減免額	27,057,900 円	10,894,600 円	2,946,900 円	40,899,400 円	
授業料減免額 (千円未満切上げ)					81,799,000 円	
予 算 額					92,703,000 円	

【決 算】

〔入学金〕		支援区分				減免人数割合
		3/3	2/3	1/3	計	
人 数	22 人	18 人	6 人	46 人	13.7%	
減免額	6,204,000 円	3,384,000 円	564,000 円	10,152,000 円		
				予算 - 決算	752,000 円	

〔授業料〕		支援区分				減免人数割合
		3/3	2/3	1/3	計	
前 期	人 数	89 人	64 人	27 人	180 人	12.4%
	減免額	23,843,100 円	11,430,400 円	2,411,100 円	37,684,600 円	
後 期	人 数	95 人	47 人	30 人	172 人	11.9%
	減免額	25,450,500 円	8,394,200 円	2,679,000 円	36,523,700 円	
授業料減免額					74,208,300 円	
					予算 - 決算	7,590,700 円
決 算 額					84,360,300 円	
					予算 - 決算	8,342,700 円

R4年度 事務事業評価シート

9

課・局・室・所(係)

大学推進室

事務事業番号

229010103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	5	教育・文化・スポーツ	29	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実	1	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	公立大学法人山口東京理科大学運営事業	3	公立大学法人山口東京理科大学運営費交付金事業				行政内部管理	
事業概要	地方独立行政法人法第42条に基づき、山陽小野田市が設立した公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学の業務の財源に充てるために、運営費交付金を交付する。				対象	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学		
					手段	運営費交付金を交付する。		
					意図	公立大学法人の業務の財源に充てるために必要な金額を交付する。		

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)			
	運営費交付金	1,590,987千円	運営費交付金(通常分)	1,641,890千円	運営費交付金	1,620,304千円	運営費交付金(通常分)	1,741,628千円		
			運営費交付金				運営費交付金			
			(寄附金充当分)	4,050千円			(寄附金充当分)	2,000千円		
	合計	1,590,987千円		1,645,940千円		1,620,304千円		1,743,628千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他			公立大学法人運営基金繰入金	67,130千円				公立大学法人運営基金繰入金	2,000千円
	一般財源	1,590,987千円		1,578,810千円		1,620,304千円			1,741,628千円	
合計	1,590,987千円		1,645,940千円		1,620,304千円			1,743,628千円		
人工数	0.25人	1,450千円	0.30人	1,735千円	0.22人	1,261千円				
総経費	1,592,437千円		1,647,675千円		1,621,565千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R2	R3	R4	R5
1	山陽小野田市立山口東京理科大学工学部の学生数(入学定員:200人×4年=収容定員800人) ※R5数理情報科学科新設(入学定員60人)	800人	800人	800人	860人
		849人	853人	860人	
		106.1%	106.6%	107.5%	
2	山陽小野田市立山口東京理科大学薬学部の学生数(入学定員120人×6年=収容定員720人)	360人	480人	600人	720人
		378人	487人	597人	
		105.0%	101.5%	99.5%	
3	山陽小野田市立山口東京理科大学大学院の学生数(工学研究科/工学専攻:収容定員39人)	39人	39人	39人	39人
		40人	40人	42人	
		102.6%	102.6%	107.7%	

成果	薬学部の学生数は、目標人数を下回ったものの、大学全体では、目標人数を上回っており、運営費交付金等の市からの財源措置と授業料収入等の公立大学法人の自主財源により、順調な法人及び大学運営が行われている。				
R6年度に向けた課題及び改善策	市が定めた中期目標の達成に向けて活動する公立大学法人の持続的な運営を確保するため、大学運営について公立大学法人と情報共有を図りながら、運営費交付金を算定し、交付する。				
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					

令和4年度 運営費交付金の決算額と財源の内訳

(円)

内 容		金 額
運営費交付金		1,620,304,000
財源内訳	地方交付税	1,620,304,000

【参 考】

(円)

内 容		金 額
普通交付税措置額(千円未満四捨五入)		2,445,155,000
内 訳	工学部: 1,460,760円×902人	1,317,605,520
	薬学部: 1,663,800円×597人	993,288,600
	授業料等減免	134,260,861

R4年度 事務事業評価シート

10 課・局・室・所(係) 大学推進室 事務事業番号 229010201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	5	教育・文化・スポーツ	29	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実	1	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	公立大学法人山口東京理科大学施設整備事業	1	公立大学法人山口東京理科大学施設整備事業				政策的
平成28年4月に公立化した山陽小野田市立山口東京理科大学の教育研究活動に必要な校舎、研究機器類等の施設、設備の整備・充実を行う。					対象	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学		
					手段	大学校舎及び設備等の整備・充実		
					意図	地方創生の推進に貢献する「知(地)の拠点」の役割を果たす高等教育機関としての機能を強化する。		

事業期間	R1以前	年度 ~	R6	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)		
	職員手当等	165千円	職員手当等	188千円	消耗品費	2千円	時間外勤務手当	200千円	
	需用費	16千円	需用費	348千円	燃料費	10千円	消耗品費	10千円	
	役務費	265千円	役務費	269千円	修繕料	2,970千円	燃料費	24千円	
	委託料	10,099千円	委託料	718千円	保険料	275千円	保険料	66千円	
	使用料及び賃借料	191千円	使用料及び賃借料	183千円	機械器具借上料	172千円	機械器具借上料	172千円	
	工事請負費	49,173千円	工事請負費	299千円	施設整備補助金	204,281千円	施設整備補助金	129,976千円	
	その他	107千円	その他	99千円	テレビ共同受信施設組合負担金	94千円	テレビ共同受信施設組合負担金	94千円	
合計	60,016千円		2,104千円		207,804千円		130,542千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債	75%	44,300千円		75%	153,200千円	75%	97,400千円	
	その他				公立大学法人運営基金	37,653千円			
	一般財源		15,716千円			16,951千円		33,142千円	
合計	60,016千円		2,104千円		207,804千円		130,542千円		
人工数	人件費	0.75人	4,349千円	1.85人	10,699千円	0.50人	2,866千円		
総経費		64,365千円		12,803千円		210,670千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	薬学部校舎等建設スケジュール	活動	工事	工事	工事	工事
			工事	-	工事	
			100.0%	-	100.0%	
2						
3						

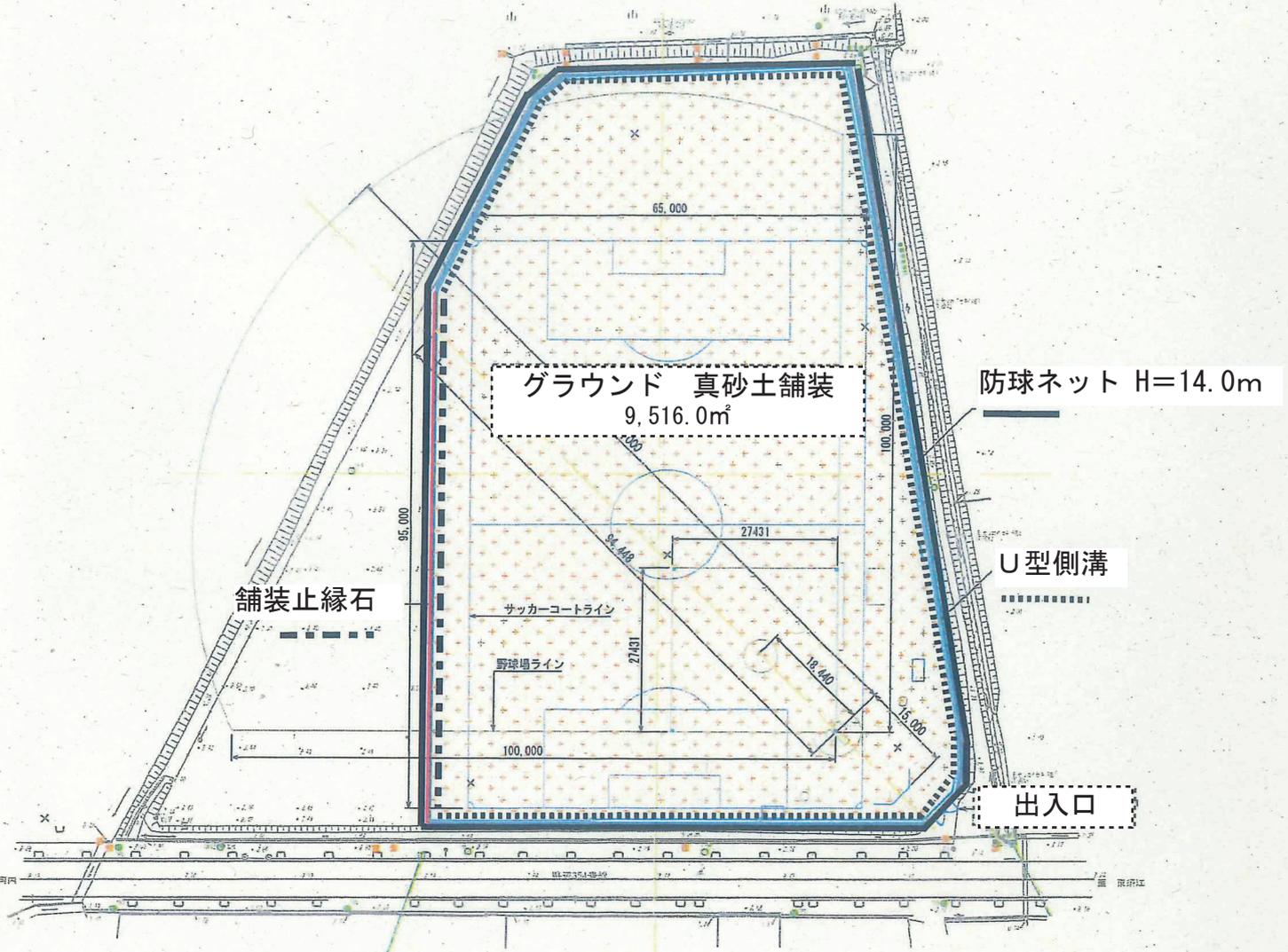
成果	公立大学法人が実施主体としてグラウンド及び駐車場・テニスコートの整備が開始され、グラウンドの整備は、令和4年11月に完了し、駐車場・テニスコートの整備は、令和5年度の工事着工に向けて設計が行われており、市は当該整備に要する経費について、公立大学法人に施設整備費補助金を交付した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	駐車場・テニスコートの整備は、令和6年度末の完了を予定しているため、今後の物価動向により、工事費が上昇する可能性がある。そのため、工事費等に変更が生じる場合、公立大学法人は、速やかに市に情報を提供し、協議することとしている。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持		
特記事項						

■令和4年度 山口東京理科大学施設整備事業の概要

(円)

内 容		決算額
10節 需用費		2,981,770
消耗品費	フラットファイル、ゼムクリップほか	1,556
燃料費	公用車ガソリン代	10,214
修繕料	山口東京理科大学6号館外壁セメント成形版(7枚)復旧 〔嶋田工業株式会社〕	2,970,000
11節 役務費		274,778
保険料	建物総合損害共済基金分担金	263,258
	自動車損害共済基金分担金	11,520
13節 使用料及び賃借料		171,600
機械器具借上料	公用車リース料	171,600
18節 負担金、補助及び交付金		204,374,600
施設整備補助金	<ul style="list-style-type: none"> ●山口東京理科大学グラウンド整備事業(令和4年11月完成) 事業費: 124,300,000円 (設計費: 18,150,000円、工事費: 106,150,000円) R4補助金交付額: 124,300,000円 代表企業: 株式会社イノウエ 構成企業: 基礎地盤コンサルタンツ株式会社山口支店 ●山口東京理科大学駐車場・テニスコート整備事業(令和7年3月完成予定) 事業費: 454,641,000円(設計費: 54,736,000円、工事費: 399,905,000円) R4補助金交付額: 79,981,000円(工事費399,905,000円×20%) 代表企業: 株式会社イノウエ 構成企業: 八千代エンジニアリング株式会社山口事業所 	204,281,000
テレビ共同受信施設 組合負担金	組合費(個人2件、アパート2棟)	93,600
合 計		207,802,748

山口東京理科大学 グラウンド整備事業



工期：着手 令和4年 4月19日
完成 令和4年 11月30日

R4年度 事務事業評価シート

11 課・局・室・所(係) 学校教育課 学務係 事務事業番号 226021209

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	5	教育・文化・スポーツ	26	学校教育の推進	2	教育環境の向上		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	12	学校ICT環境整備事業	9	GIGAスクール推進事業	2-(2)	デジタル化		政策的
	児童生徒に1人1台ずつ整備したタブレット端末を活用して、効果的な授業ができるようICT支援員を配置し、学校からの質問や機器の故障に対応可能な環境を整えます。また、学校及びWi-Fi環境のない家庭のインターネットにかかる通信料を負担する。あわせて、タブレット端末のフィルタリングソフトを強化することで、有害サイトへのアクセスが制限されるとともに、情報モラル教育を推進し、安心した教育環境整備を図る。				対象	小・中学校		
					手段	ICT支援員の配置、運営支援体制の整備、フィルタリングソフトを設定等		
					意図	学校が端末を活用した授業ができる環境を整える。		

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)			
	工事委託料	119,014千円	通信運搬費	23,125千円	通信運搬費	23,902千円	通信運搬費	20,871千円		
	機械器具費	348,555千円	人材派遣委託料	6,765千円	手数料	113千円	システム保守委託料	657千円		
	通信運搬費	4,972千円	システム保守委託料	263千円	人材派遣委託料	15,067千円	人材派遣委託料	14,935千円		
	GIGAスクールサポーター委託料	2,448千円	電算委託料	1,484千円	システム保守委託料	438千円	修繕料	1,000千円		
	消耗品費	760千円	修繕料	162千円	機械器具費	2,751千円	機械器具費	4,620千円		
	合計	475,749千円		31,799千円		67,457千円		42,083千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金	1/2,10/10	329,775千円	1/2	3,382千円	1/2,1/3,10/10	57,296千円	1/2	2,783千円	
	県支出金									
	地方債	100%	63,200千円							
	その他									
	一般財源		82,774千円		28,417千円		10,161千円		39,300千円	
合計		475,749千円		31,799千円		67,457千円		42,083千円		
人工数	人件費	0.55人	3,181千円	0.55人	3,181千円	0.70人	4,013千円			
総経費		478,930千円		34,980千円		71,470千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R2	R3	R4	R5
1	ICT支援員配置人数	活動	1名	2名	2名
			1名	2名	2名
			100.0%	100.0%	100.0%
2	週3回以上クラウドを利用した家庭学習を行う児童生徒の割合 (アンケートは3学期に実施)	成果			50%
					36.4%
					72.8%
3					

成果	Wi-Fi環境のない家庭にモバイルルーターを貸し付けることで、新型コロナウイルス感染症拡大防止による出席停止の児童生徒に対しても、オンラインでつながり、学びを保障することができた。また、フィルタリングソフトを強化することで、有害サイトや有害情報へのアクセスを防ぐこと等が可能となり、有害サイトや有害情報へのアクセスやチャットを使った子ども同士のトラブルを未然に防止する教育環境を整備した。				
R6年度に向けた課題及び改善策	端末の活用が日常化することで、破損等への対応増加が見込まれる。また、ICT支援員の継続的な配置や、1人1台端末の活用拡充、生成AIの学校現場の利用に向けた対応と進め方等の検討が必要である。文科省では、今後1人1台端末を用いる試験の導入等に向けて、大容量の通信の発生が想定されることから、各自治体に通信ネットワークの円滑な運用確保に係る対応の実施を推奨しているため、その影響を踏まえた対応が必要となる。				
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性			
	成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項	令和3年度からの繰越明許額 【歳入・歳出:繰越明許費 1,485千円】				

G I G Aスクール推進事業

【事業内容】

児童生徒に1人1台ずつ整備したタブレット端末を活用して、効果的な授業ができるようICT支援員を配置し、学校からの質問や機器の故障に対応可能な環境を整える。

また、学校及びWi-Fi環境のない家庭のインターネットにかかる通信料を負担する。あわせて、タブレット端末のフィルタリングソフトを強化することで、有害サイトへのアクセスが制限されるとともに、情報モラル教育を推進し、安心した教育環境整備を図る。

【事業の取組状況】

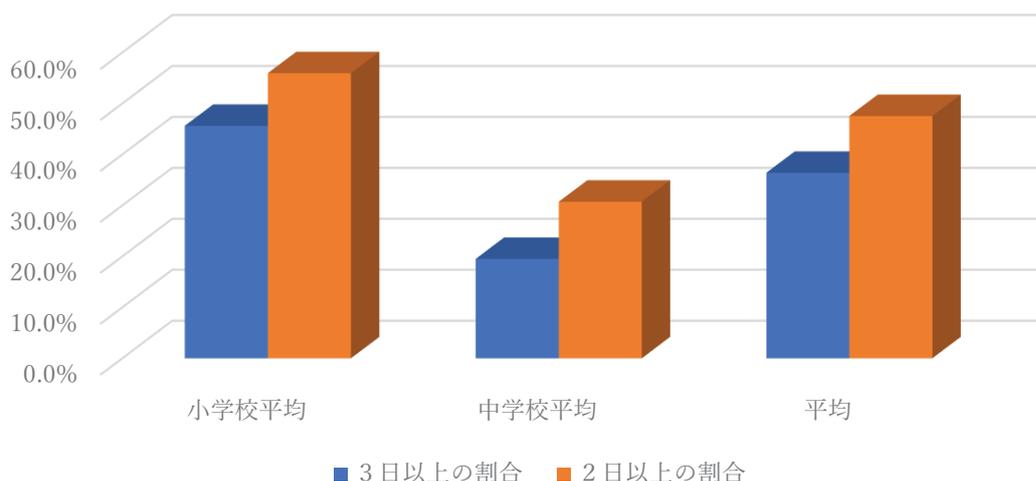
- ・Wi-Fi環境のない家庭にモバイルルーターを貸し付けることで、1人1台端末を活用した家庭における学習が可能となり、新型コロナウイルス感染症拡大防止による出席停止の児童生徒に対しても、オンラインでつながり、学びを保障した。
- ・学校教育課指導主事とICT支援員が各学校への指導・支援を行っている。また、ICT推進会議を行い、各校のICT推進教員のスキルを向上させながら学校の研修体制を整えることで、ICT教育の推進体制の強化を図っている。
- ・ICT支援員を配置することで、学習支援を行うとともに、ヘルプデスクのサポート対応により、家庭への端末の持ち帰りを支援している。

【タブレット端末の持ち帰りの状況】

令和4年度 山陽小野田市小中学校タブレット端末の持ち帰り日数と割合
令和5年2月市教委生活調査調べ（児童生徒回答）

	3日以上割合	2日以上割合
小学校平均	45.6%	55.9%
中学校平均	19.5%	30.7%
平均	36.4%	47.5%

タブレット端末を持ち帰った人数の割合（週当たり）



R4年度 事務事業評価シート

12 課・局・室・所(係) 学校教育課 学務係 事務事業番号 226021210

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	5	教育・文化・スポーツ	26	学校教育の推進	2	教育環境の向上		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
12	学校ICT環境整備事業	10	学校図書システム更新事業		デジタル化		行政内部管理	
事業概要	学校図書システムの老地化に伴い、機器の更新を行います。併せて、図書館の図書システムの統合を進めることで、学校にない本を図書館や他校から借りることを可能とするなど、学校図書館機能を充実・拡大させ、児童生徒の豊かな読書環境づくりを推進します。				対象	小・中学校図書館		
					手段	図書システムの機器の更新		
					意図	図書システムの安定運用		

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					機械器具借上料	924千円	機械器具借上料	2,772千円
					システム利用料	826千円	システム利用料	2,478千円
					ネットワーク回収			
					委託料	484千円		
					システム改修			
					委託料	286千円		
合計					2,520千円		5,250千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金				1/2	1,260千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					1,260千円		5,250千円
合計					2,520千円		5,250千円	
人工数	人件費				0.20人	1,147千円		
総経費		千円		千円		3,667千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	学校図書館システム設置校 (松原分校含む)	活動			18校	18校
					18校	
					100.0%	
2	小学生1人当たりの年間貸出冊数 (目標値の基準:週1冊以上×50週)	成果			52冊	54冊
					45冊	
					86.5%	
3	中学生1人当たりの年間貸出冊数 (目標値の基準:月1冊×10か月)	成果			10冊	10冊
					6.3冊	
					63.0%	

成果	学校図書館システムの更新により、学校図書館と公立図書館のシステムを統合し、「学校・図書館をオンラインで結ぶ”どこでも学校図書館”」を機能させるための読書環境が整備された。貸出カードを一元化することで、電子図書館の資料も1人1台端末からの貸出が可能となった。また、オンラインで予約した書籍の、学校と公立図書館の配送・回収システムを整備した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	今後は、学校図書館と公立図書館で連携した選書を行い、ニーズに応じた図書を幅広く蔵書する等、有効的な情報の共有・活用を進めていく。また、学校司書と図書館司書との合同研修会を実施することで、相互に情報を提供しあい、よりよい連携をさぐっていく。本システムをより有効に活用するためには、システムの利用に慣れていく必要がある。そのためICT担当者も含め、学校現場での課題を取り上げ改善に取り組み、読書活動の推進を図る。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

学校図書システム更新事業

【事業内容】

学校図書システムの老地化に伴う、機器の更新を行う。併せて、図書館の図書システムの統合を進めることで、学校にない本を図書館や他校から借りることを可能とするなど、学校図書館機能を充実・拡大させ、児童生徒の豊かな読書環境づくりを推進する。

【システム更新の概要】

令和4年度中にシステムを更新するため、夏休み前から各学校とも学校図書館を利用停止した。2学期の以降は、登録作業を行いながらも、児童生徒が必要とする本を読めるように登録する本と時期を調整しながら更新作業を行い、12月からの稼働、3月から本格的な運用開始となった。

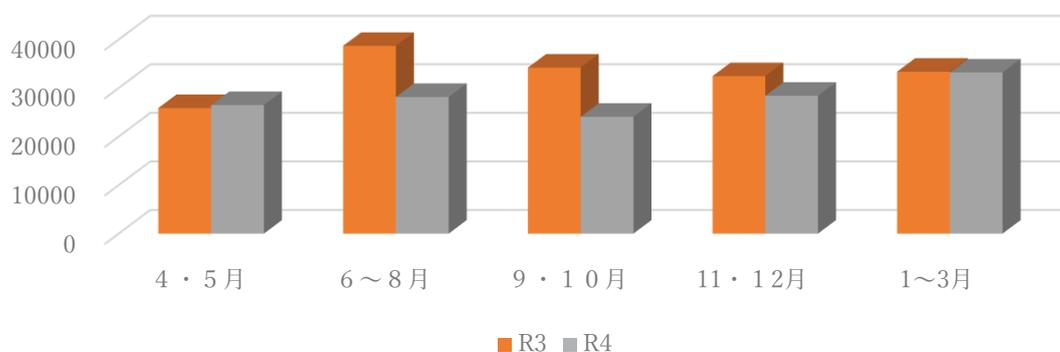
R3からR4の貸出冊数の比較

【小学校】

(冊)

	4・5月	6～8月	9・10月	11・12月	1～3月	合計	1人あたり 年間貸出冊数
R3	25,686	38,684	34,196	32,449	33,361	164,376	52.0
R4	26,480	28,154	24,077	28,396	33,203	140,310	45.0

R3からR4の貸出冊数の比較（小学校）



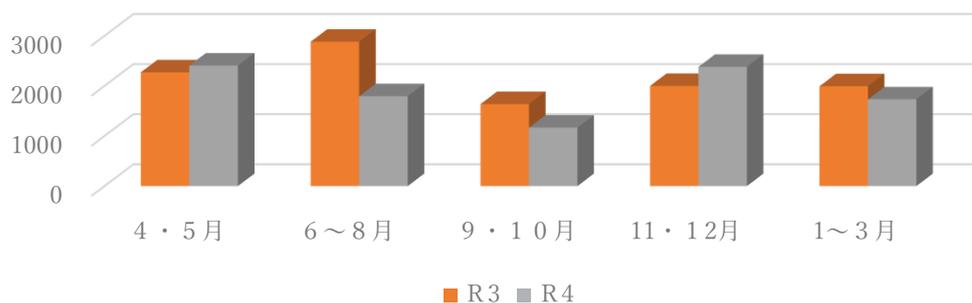
R3からR4の貸出冊数の比較

【中学校】

(冊)

	4・5月	6～8月	9・10月	11・12月	1～3月	合計	1人あたり 年間貸出冊数
R3	2272	2883	1638	2000	1994	10787	7.0
R4	2407	1795	1168	2381	1732	9483	6.3

R 3 と R 4 の貸出冊数の比較（中学校）



【市立図書館の電子図書館利用】

令和3年10月27日から運用が開始された。以後、個人で登録した「市立図書館カード」を利用して、児童生徒は電子図書館を利用していた。

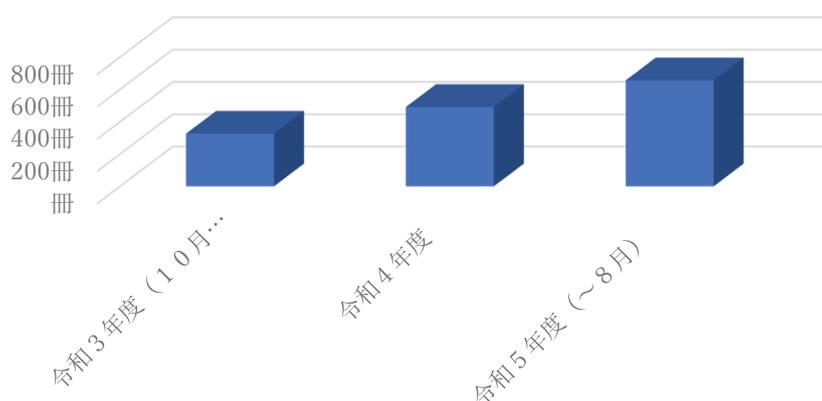
令和5年3月に小中学校全児童生徒の「市立図書館カード」の登録を完了したことから、令和5年度から、児童生徒は、1人1台端末から、カード裏面にある利用者番号とパスワードを入力することで、公立図書館蔵書検索と予約が可能となった。（令和5年3月に保護者あて文書発送）

これに伴い、中央図書館や厚狭図書館へオンラインで予約して、書籍の配送・回収システムを利用して書籍を借りることが可能となった。そこで、令和5年度に入ってから、教職員や図書支援員の利用に係る研修を行うとともに、授業や学校行事等の機会を利用して、児童生徒へ図書館の効果的な活用方法を指導しながら、利用の拡大を図っていく。

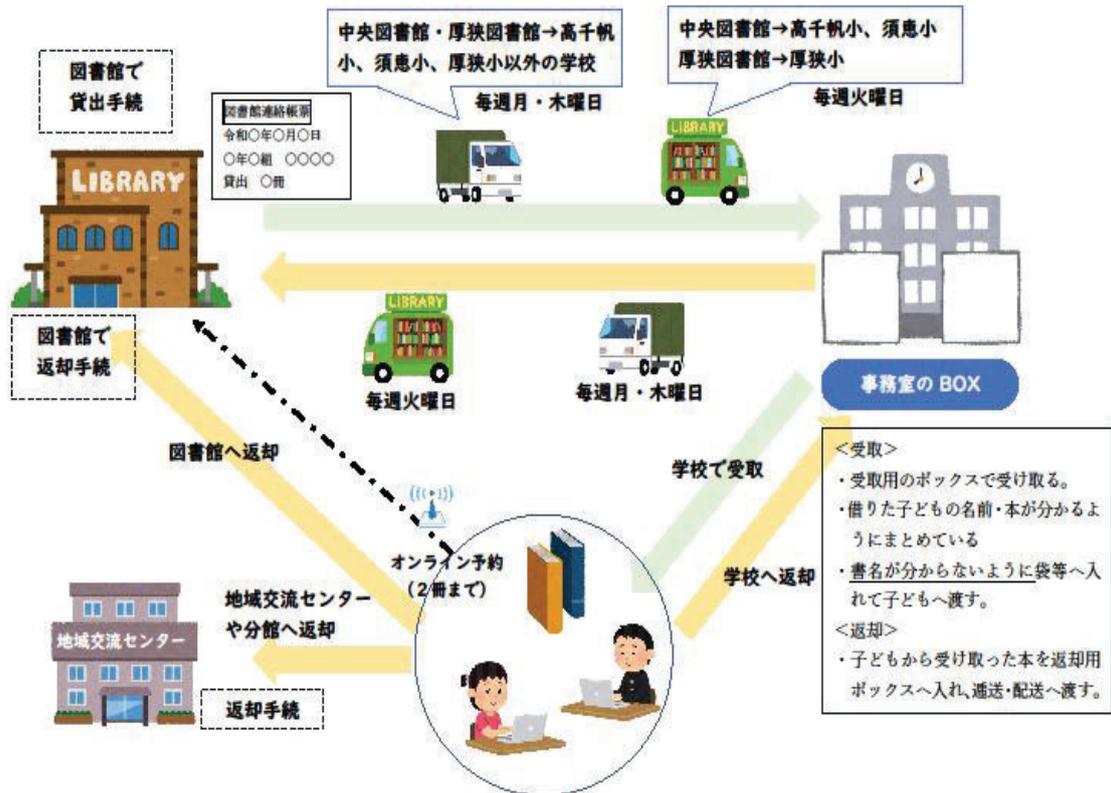
児童・生徒への電子図書の貸出冊数

令和3年度（10月～）	326冊
令和4年度	491冊
令和5年度（～8月）	656冊

児童・生徒への電子図書の貸出冊数



中央・厚狹図書館等で予約した書籍の配送・回収システム ※学校が借りる場合は電話で直接連絡・相談



R4年度 事務事業評価シート

13 課・局・室・所(係) 教育総務課 学校施設係 事務事業番号 226020513

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	5	教育・文化・スポーツ	26	学校教育の推進	2	教育環境の向上		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
5	学校施設整備事業	13	高千帆小学校校舎整備事業	2-(2)			政策的	
事業概要	高千帆小学校の校舎は平成16年に現在の管理棟が完成し、令和元年度は普通教室19教室と特別支援学級5教室で運営を行っている。高千帆小学校の児童数は令和7年にかけて現在の617人から698人への増加が見込まれており、このままでは令和5年度からの学級数に対応できず学校運営が出来なくなるため新校舎を建設する。				対象	高千帆小学校の施設		
					手段	高千帆小学校の校舎を建設する		
					意図	良好な教育環境を維持する		

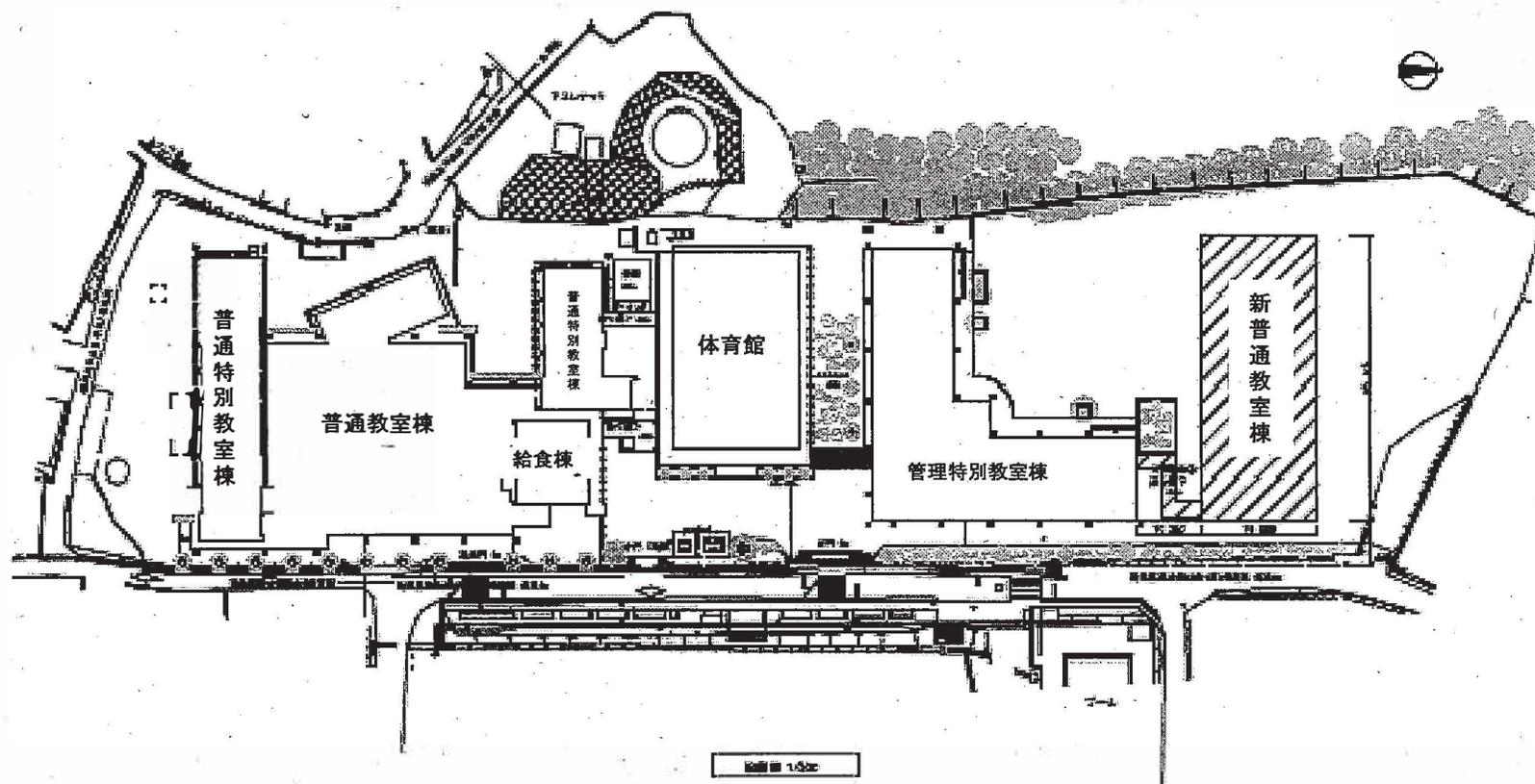
事業期間	R1以前	年度	～	R5	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)			
	実施設計業務委託料	12,705千円	工事請負費(建築主体		工事請負費(建築主体等)	380,900千円				
	地質調査業務委託料	9,603千円	・機械設備工事等)	253,669千円	工事請負費(電気設備工事)	31,748千円				
	家屋調査委託料	2,530千円	工事請負費(電気設備工事)	17,100千円	工事請負費(その他)	5,685千円	家屋調査委託料(事後)	3,988千円		
	手数料	619千円	設計意図伝達業務委託	1,600千円	設計意図伝達業務委託	3,900千円				
	工事請負費	219千円	補償金	249千円	工事監理業務委託	8,250千円				
			消耗品費	87千円	備品購入費	2,806千円				
合計	25,676千円		272,705千円		434,749千円				3,988千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金		1/2,2/3	54,232千円	1/2,2/3	113,821千円				
	県支出金		1/6	3,820千円	1/6	5,732千円				
	地方債	75%,80%		14,400千円	90%,75%,80%	169,900千円	90%,75%,80%	233,800千円		
	その他			水道料金	316千円	水道料金	55千円			
	一般財源				44,437千円		81,341千円			3,988千円
	合計	25,676千円		272,705千円		434,749千円				3,988千円
人工数	人件費	0.78人	4,523千円	1.10人	6,362千円	1.05人	6,020千円			
総経費		30,199千円		279,067千円		440,769千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	高千帆小学校校舎建設	活動	設計	工事	工事	
			完了	工事中	完了	
			100.0%	-	100.0%	
2	事後家屋調査					調査
3						

成果	令和4年まで少人数教室、図工室、特別支援教室を普通教室に転用し教室不足に対応してきた。令和4年度末に新校舎が完成したことにより教室不足が解消し、児童が安心して学校生活を送ることができ、良好な教育環境を確保することができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
	成果	完了	完了年度	R5		
特記事項						

【資料1】



工事名：高千帆小学校普通教室棟整備事業（建築主体・機械設備工事）

工事場所：山陽小野田市くし山一丁目25番1号 地内

工期：令和5年2月22日まで

概要：普通教室棟新築 RC造 2階 建築面積 874.53㎡ 延べ床面積 1536.17㎡

1階 小学校部分：普通教室2室、特別支援教室2室、倉庫

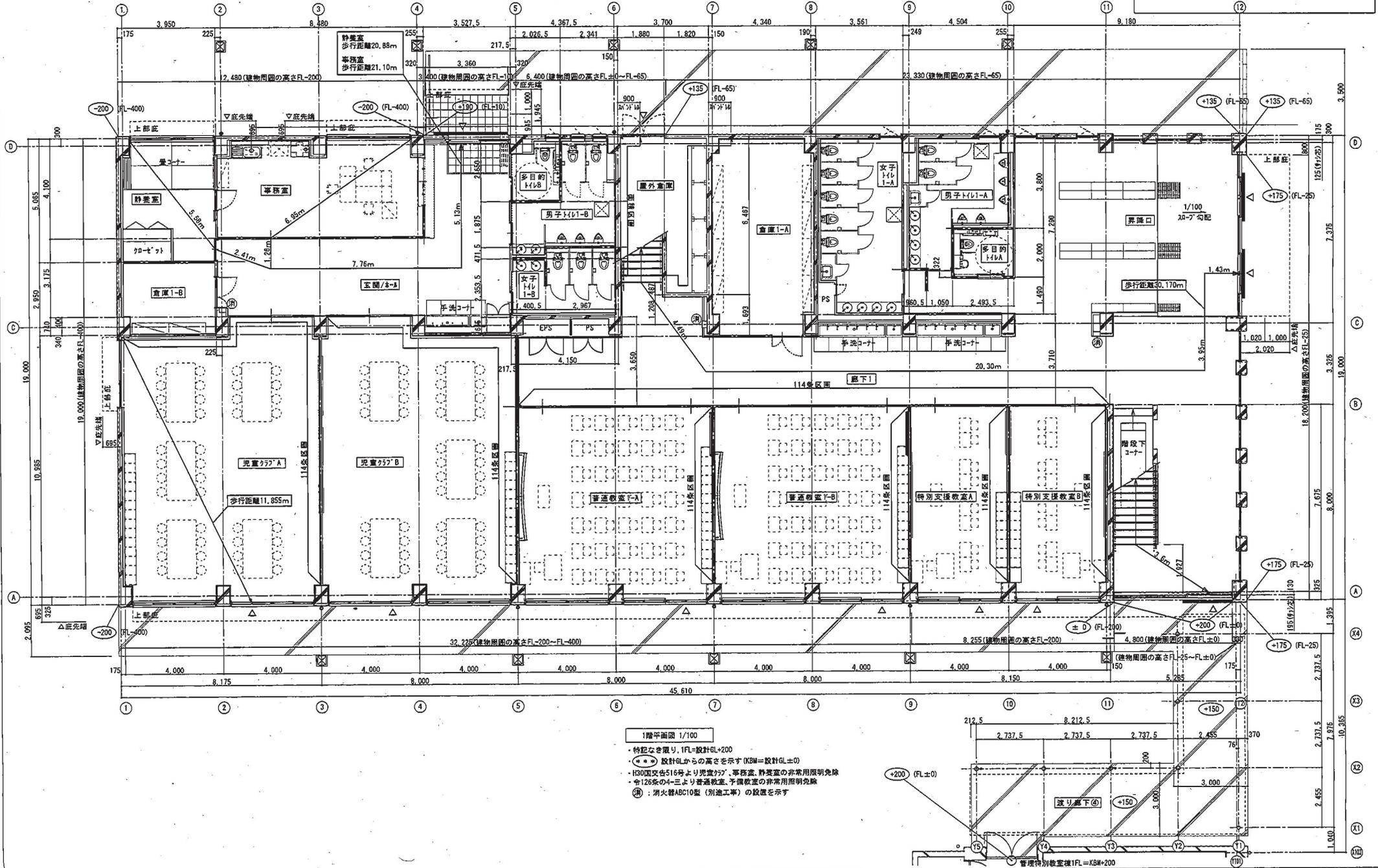
児童クラブ部分：児童クラブ室2室、事務室、静養室、倉庫

2階 小学校部分：普通教室5室、倉庫

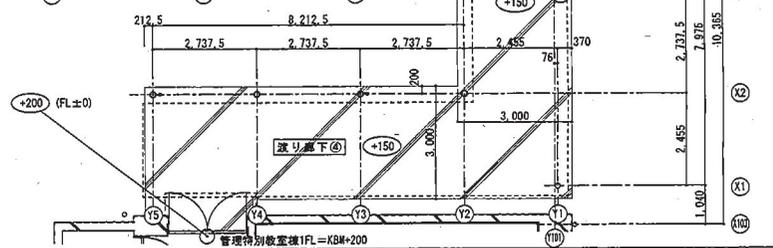


資料2

工事名 高千帆小学校普通教室模範整備事業 (建築主体・模範設備工事)	
図面名称 1階平面図	縮尺 1/100(A2)
図面番号 No. A-20	86
作成者 山陽小野田市建設部建築住宅課	



- 1階平面図 1/100
- 特記なき限り、1FL=設計GL+200
 - 設計GLからの高さを示す (KM=設計GL±0)
 - △ H30国土交通省令第16号より児童クラブ、事務室、待合室の非常用照明免除
 - 126条の43より普通教室、予備教室の非常用照明免除
 - ◎ 消火器ABC10型 (別施工) の設置を示す

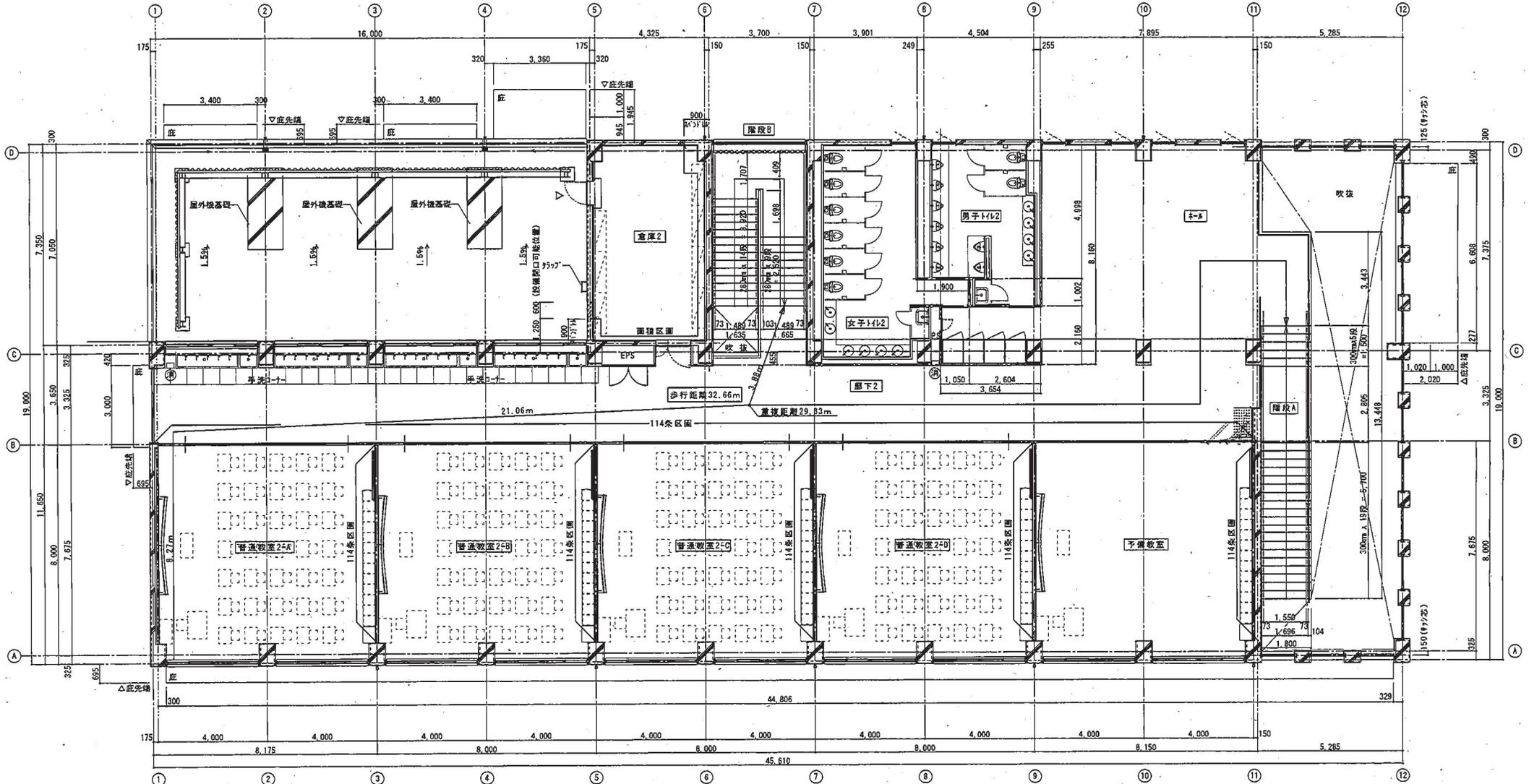




工事名 高千穂小学校普通教室複設整備事業 (建築主体・機械設備工事)	
図面番号 2階平面図	縮尺 1/100(0.2)
原図・資料・設計	No. A-21 / 85
製図者	山陽小野田市建設部建築住宅課

階段B
有効幅: 1.635m
踏面: 280mm
蹴上: 156mm x 25段 = 3.900m
踊場: 1.409m

階段B手摺・ホール手摺 H=1,100mm
笠木: 珪藻成材70x30 R10面取 CL
支柱: FB10x38φ600 DP3級
手摺子: 丸鋼10φ8100 DP3級
横桎: FB10x38 DP3級



2階平面図 1/100

- ・特記なき限り、2FL=設計GL+4.100
- ・全126条の4-3より普通教室、予備教室の非常用照明免除
- ◎: 消火器ABC10型(別途工事)の設置を示す

階段A
有効幅: 1.696mm
踏面: 300mm
蹴上: 150mm x 26段 = 3.900m
踊場: 2.805mm

R4年度 事務事業評価シート

14

課・局・室・所(係)

社会教育課

青年の家

事務事業番号

227010604

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	5	教育・文化・スポーツ	27	社会教育の推進	1	社会教育活動の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	6	青年の家施設運営事業	4	プラネタリウム投映事業				政策的
	青年の家天文館のプラネタリウム(ミノルタMS-10)は、昭和41年に山陽パークに設置された。建物自体は築56年が経過し老朽化が著しく、解体の方向性が示されている。またプラネタリウム本体も光源の白熱電球が製造中止の為入手できず、現在の電球が切れると投映できなくなる。 系根公園のリニューアル計画を見据え、令和4年度末でプラネタリウム事業を終了し天文館を閉館する。そのため、一般向けに最後の鑑賞機会としてプラネタリウム投映会を実施した。また、プラネタリウム投映の様子を映像で記録し、天文館閉館後の記録資料として活用する。				対象	市民		
					手段	広報紙、HP及びFBに掲載 投映を映像化して閉館後に活用する		
					意図	国産最古プラネタリウムの周知		

事業期間	R4 年度	～	R4 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					講師謝礼	110千円		
					印刷製本費	99千円		
					映像編集業務委託料	528千円		
合計						737千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				ふるさと支援基金	737千円		
	一般財源							
合計						737千円		
人工数 人件費					0.30人	1,720千円		
総経費			千円			2,457千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R2	R3	R4	R5
1	プラネタリウム投映会	活動		10日 10日 100.0%	
2					
3					

成果	1日に2回投映会を実施し、延べ848人の参加があった。参加者の中には県外から訪れる方も多く、また地元の方にとっては懐かしさもあるプラネタリウムを、閉館前に鑑賞できる良い機会となった。					
R6年度に向けた課題及び改善策	事業完了。投映の様子を記録した映像について活用を図る。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R4	
特記事項	プラネタリウムは製造元であるコニカミノルタプラネタリウム株式会社へ譲渡した。					